



カールビンソン寄港—母港化を許すな

## マルクス・レーニン主義通信

# マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部200円

共産主義者同盟(全国委員会)

編集発行人 目黒安雄

横浜港南郵便局

振替 横浜9-3719

## 「戦後政治の総決算」の一環 反動的諸法案を粉碎せよ

原子力空母カールビンソンの横須賀寄港・母港化策動に見られるように、中曾根内閣・自民党は、対外的・対内的軍国主義―軍事大国化とそのための「国内平和」構築を進め、他方で搾取と収奪を強めんとしている。そして、一二月一日から開かれた第二次中曾根改造内閣初の通常国会において、来年度予算案をはじめ、各分野での反動諸法案の強行を目論んでいる。一二月下旬招集という通例を破つての一二月一日招集は、電電、年金の年内成立を狙うものに他ならず、国会冒頭から切迫した情勢にある。これらすべての攻撃と対決し、日帝ブルジョア政府打倒の奔流を形成せよ！

### 侵略と反動の激化

第一〇二通常国会での来年度予算案審議を前にして、「軍事費」「一%枠見直し」の反動的キャンペーンが一段と高まってきた。

中曾根の諮問機関である「平和問題研究会」は、一一月の二回の審議の結果、「GNP」%枠には防衛政策上の合理的根拠がない」という点で一致し、「見直し」の提言を行うことを決定した。又、一一月二〇日に開かれた自民党安全保障調査会の防衛力整備小委員会では、「一%枠はデータ時代のものであり、今日の国際情勢にはそぐわない」「防衛費は防衛力整備をどうするかという観点から決められるべきであって、あらかじめ定量的な枠をはめるのは本末転倒だ」という意見が大勢を占め、「防衛計画大綱」の見直しを求める意見まで出、「見直し」の提言を行うことは確実となつた。

この軍拡予算の方向は、進行する「経済の軍事化」、「資本輸出立国」の宣言、そして、

環太平洋協力構想などの、日本帝国主義の経済と政治との必然的帰結に他ならない。すなわち、日帝に侵略―他民族の搾取と抑圧がもたらす列強間の抗争の拡大、国際的な階級対立と階級闘争の激化による軍事的緊張の強まりが、日帝ブルジョアジーをして「不沈空母化」に向わしめているのである。

更に、我々がくり返し述べてきたように、

この日帝ブルジョアジーの武装の強化は、國内労働者にも向けられるものであることを忘れてはならない。中西前特命相の「危機管理問題懇談会」報告書(一一月二〇日)が、この間の防衛庁「新軍部」の有事法制研究をうけて、国家機密保護法(今国会に上程が予想される)や、民間防衛基本法等の制定を謳っていることは、侵略反革命戦争、国内戦を問わず、日帝ブルジョアジーが戦争準備の具体的過程に入っていることを示している。

又、これと軌を一にして、拘禁二法(監獄法改悪)、刑事施設法、留置施設法)の再上程

が目論まれている。この法案は、代用監獄制度の恒久化、警察の権限の強化を意味するとともに、刑法全面改「正」―保安处分の新設という戦時治安法体系に向けた突破口でもある。更に、一一月一二日の、わが同盟と中核派とにかけられた六九年四・二八破防法の裁判における反動的訴訟指揮(有罪判決)が顕著に示すように、破防法体制の恒常化が進みつつある。これらのこととは、革命党と革命的勢力の破壊・圧殺が「国内平和」構築の支柱であることを明らかにしているのであり、革命闘争と革命運動を貫徹するのか、それとも体制内的改良運動に転向するのか、を鋭く突きついているのだ。

以上のような警察的官僚的軍事的国家機構の強化は、民族排外主義、あらゆる差別主義の飛躍的激化を伴わずにおかないことは明白である。他方、政府・自民党は、衆院の定数不均衡の「違憲」判決、「定数是正」を逆手にとり、「六増・六減」案(總定数は変えず)に、六選挙区で各一人増員し、六選挙区で各一人減員するというものを打ち出した。これは、独占資本・自民党的政権を維持するために、「二人区」をつくり出し、小選挙区制導入の里塚となるものに他ならない。そして、この選挙制度の改悪が、「革命の防止」を謳う政党とともに、翼賛体制確立を狙うものであることは、火を見るよりも明らかである。

更に中曾根内閣は、各分野での政治的反動化を進めんとしている。一一月一三日の自民党政調会長会議で、中曾根首相は、「三改革」の一つとして「教育改革」に全力をあ

## 本号の内容

大改悪される年金制度	// 3頁
切迫する情勢下の電電法案	// 3頁
三里塚「二期着工」攻撃を許すな	// 4頁
反動的方向示した臨教審	// 5頁
四全総にみる寄生と腐朽の未来図	// 5頁
レーガン再選について	// 6頁

## マルクス・レーニン主義通信

### 予想される重要な法案

- <福祉>
  - 年金改悪案(参院継続)
  - 其給年金改悪案
  - 恩給改悪案
  - 児童扶養手当法案
- <労働者関係>
  - 男女雇用機会均等法(参院継続)
  - 労働者派遣事業法
- <産業>
  - 電電公社民営化法案(参院継続)
  - 情報化基盤整備法案
- <増税・補助金>
  - 物品税など税法改悪案
  - 固定資本税など地方税法改悪案
  - 補助金1割カット法
- <民主主義、「安保」>
  - 公職選挙法改正(定数是正)
  - 国家機密法
  - 拘禁二法
  - 「防衛」三法

又、政府・自民党は、人事院勧告の六・四四%引き上げを三・三七%に値切る国家公務員の給与関係五法案を强行採決せんとしている。この、連年にわたる人勧凍結・不完全実業への増税に抵抗しており、増税に対する反対が存在していることは彼らの無策を示しているのであるが、労働者大衆の税負担の増大は必至であろう。にもかかわらず、「財政危機」を口実として、年金制度の改悪なども強行されんとしているのである(別稿参照)。

又、政府・自民党は、人事院勧告の六・四四%引き上げを三・三七%に値切る国家公務員の給与関係五法案を强行採決せんとしている。この、連年にわたる人勧凍結・不完全実業への増税に抵抗しており、増税に対する反対が存在していることは彼らの無策を示しているのであるが、労働者大衆の税負担の増大は必至であろう。にもかかわらず、「財政危機」を口実として、年金制度の改悪なども強行されんとしているのである(別稿参照)。

すでに大蔵省は、来年度予算での「赤字国債一兆円削減」の断念を明らかにするとともに、国債の大量借り換えを円滑にするため、短期国債日銀引き受けの方針を追求している。かくして国債の歯止めはとりはらわれようとしているのだ。国債は、税金の先取りであり、その大量的のツケは、必ず労働者大衆に回ってくるものである。

他方、「非課税貯蓄見直し」、入場税等々、直接の大衆収奪も目論まれている。自民党幹事長金丸などは、「来年は選挙がないことだし、増税をやるとすればチャンスだ」と公言してはばかりない。独占ブルジョアジーは企

業への増税に抵抗しており、増税に対する反対が存在していることは彼らの無策を示しているのであるが、労働者大衆の税負担の増大は必至であろう。にもかかわらず、「財政危機」を口実として、年金制度の改悪なども強行されんとしているのである(別稿参照)。

政府・ブルジョアジーは、来年度予算においても、「防衛」「経済援助」「科学技術・エネルギー」の「総合安保」部門の突出を図らんとしている。臨調路線に基づく「財政改革」が何を意味するか、いかなる階級的意義をもつのかは、最早だれの目にも明らかである。そして、重ねて我々が述べてきたように、巨額の財政赤字を解消するためには、国債の増発と大増税としかありえない。すなわち、直接的であると間接的であるとかかわらずに、労働者大衆の大収奪ということである。

すでに大蔵省は、来年度予算での「赤字国債一兆円削減」の断念を明らかにするとともに、国債の大量借り換えを円滑にするため、短期国債日銀引き受けの方針を追求している。かくして国債の歯止めはとりはらわれようとしているのだ。国債は、税金の先取りであり、その大量的のツケは、必ず労働者大衆に回ってくるものである。

政府・ブルジョアジーは、来年度予算においても、「防衛」「経済援助」「科学技術・エネルギー」の「総合安保」部門の突出を図らんとしている。臨調路線に基づく「財政改革」が何を意味するか、いかなる階級的意義をもつのかは、最早だれの目にも明らかである。そして、重ねて我々が述べてきたように、巨額の財政赤字を解消するためには、国債の増発と大増税としかありえない。すなわち、直接的であると間接的であるとかかわらずに、労働者大衆の大収奪ということである。

政府・ブルジョアジーは、来年度予算においても、「防衛」「経済援助」「科学技術・エネルギー」の「総合安保」部門の突出を図らんとしている。臨調路線に基づく「財政改革」が何を意味するか、いかなる階級的意義をもつのかは、最早だれの目にも明らかである。そして、重ねて我々が述べてきたように、巨額の財政赤字を解消するためには、国債の増発と大増税としかありえない。すなわち、直接的であると間接的であるとかかわらずに、労働者大衆の大収奪ということである。

政府・ブルジョアジーは、来年度予算においても、「防衛」「経済援助」「科学技術・エネルギー」の「総合安保」部門の突出を図らんとしている。臨調路線に基づく「財政改革」が何を意味するか、いかなる階級的意義をもつのかは、最早だれの目にも明らかである。そして、重ねて我々が述べてきたように、巨額の財政赤字を解消するためには、国債の増発と大増税としかありえない。すなわち、直接的であると間接的であるとかかわらずに、労働者大衆の大収奪ということである。

### 搾取と收奪の強化

政府・ブルジョアジーは、来年度予算においても、「防衛」「経済援助」「科学技術・エネルギー」の「総合安保」部門の突出を図らんとしている。臨調路線に基づく「財政改革」が何を意味するか、いかなる階級的意義をもつのかは、最早だれの目にも明らかである。そして、重ねて我々が述べてきたように、巨額の財政赤字を解消するためには、国債の増発と大増税としかありえない。すなわち、直接的であると間接的であるとかかわらずに、労働者大衆の大収奪ということである。

すでに大蔵省は、来年度予算での「赤字国債一兆円削減」の断念を明らかにするとともに、国債の大量借り換えを円滑にするため、短期国債日銀引き受けの方針を追求している。かくして国債の歯止めはとりはらわれようとしているのだ。国債は、税金の先取りであり、その大量的のツケは、必ず労働者大衆に回ってくるものである。

政府・ブルジョアジーは、来年度予算においても、「防衛」「経済援助」「科学技術・エネルギー」の「総合安保」部門の突出を図らんとしている。臨調路線に基づく「財政改革」が何を意味するか、いかなる階級的意義をもつのかは、最早だれの目にも明らかである。そして、重ねて我々が述べてきたように、巨額の財政赤字を解消するためには、国債の増発と大増税としかありえない。すなわち、直接的であると間接的であるとかかわらずに、労働者大衆の大収奪ということである。

政府・ブルジョアジーは、来年度予算においても、「防衛」「経済援助」「科学技術・エネルギー」の「総合安保」部門の突出を図らんとしている。臨調路線に基づく「財政改革」が何を意味するか、いかなる階級的意義をもつのかは、最早だれの目にも明らかである。そして、重ねて我々が述べてきたように、巨額の財政赤字を解消するためには、国債の増発と大増税としかありえない。すなわち、直接的であると間接的であるとかかわらずに、労働者大衆の大収奪ということである。

「わが党を除く野党が……年金改悪に事実上手を貸していくこうとしている」(一一月二日、日共議員団の見解)とする日本共

施は、官民分断をテコとして、春闘と相乗的に労働者階級の賃金を抑制する攻撃である。しかもそれは、公務員制度の改悪と一体のもとのしてかけられてきているのである。

このようにして独占ブルジョアジーは、自らがそれに寄生して利潤を確保してきた国家に、財政の危機を、労働者大衆に犠牲を転嫁することによって乗り切らんとしているのだ。

更に、行革・臨調路線に基づいて、「民間活力」のかけ声とともに、電電民営化(別稿参照)、国鉄の分割・民営化等の攻撃がかけられている。国鉄当局は、この路線に則って「過剰人員」整理、首切り「合理化」の一大攻撃を強行しており、来年三月の「ダイヤ改定」に伴う一万五千人の削減を又しても打ち出している。この「合理化」が、労働強化を国鉄労働者に強要するものであることは明瞭であり、のみならず、マスコミをも動員して国鉄労働者攻撃を強め、国鉄労働運動の解体を通して、労働戦線の「全的統一」―労働運動の「産報化」への階段を一気に登らんとするものに他ならない。

そして、「男女雇用機会均等法」は、婦人の労働者の増加を背景に、彼女らを徹底して搾取し、それを通じて労働力の価値の低下と相対的過剰人口の集積を進め、労働者階級全体の搾取を強めることを狙いとしている。いわゆる「保護条項」の撤廃は、労基法全面改悪の突破口となるものであり、一方での家族制度、家庭イデオロギーの強化とあわせ見るならば、婦人労働者に犠牲をしわよせし、婦人に対して、女性であることを棄てて職場をとるのか、それとも家庭を守り銃後母となるのか、その選択を迫り、プロレタリアートの性的分断＝女性差別の強化をテコに、賃金奴隸

産党はしかし、あいも変わらず「軍事費を削つて」云々の主張をくり返している。だが、帝國主義者に対して武装を解除するようになってから、軍国主義が公然のものとなっているこの瞬間に、あたかもそのことが可能であるかのごとくに主張し、国家財政の危機を救おうとすることほど愚かしく、また反労働的な態度がありえようか?

独占ブルジョアジーによる収奪の制度的・体系的強化に対するプロレタリアートの闘いは、収奪の軽減にとどまるのではなく、それによって獲得した團結を革命的政治闘争に用い、収奪者の収奪、収奪者そのものの打倒に向けられなければならない。

## マルクス・レーニン主義通信

# 強まる大衆収奪

一 一月二〇日の衆院社会労働委員会において、国会閉会中としては異例の重要な法案審議として開始され、一二月六日、本格審議に入った「国民年金法等の一部を改正する法律案」（以下「改正案」）は、先の健保改悪に続く、臨調行革攻撃の一環としての、独占ブルジョアジーによる一大収奪攻撃に他ならない。さらにはこの「改正案」は、「補助金一括法案」、大増税攻撃とも合せて、財政危機の袋小路にたつ独占ブルジョアジーが、ただ大衆収奪を通してのみ、長期にわたる体系的・制度的収奪を通してのみ、その危機突破を果さんとする野望を示しているのである。

「改正案」は、現行の国民年金と厚生年金・船員保険を一元化して「基礎年金」を導入し、これに「報酬比例部分」の新設を加えることを基本的な柱としているが、まず第一にこの「二階建て型」と称される構造そのものの中に、一握りの上層労働者の買収と圧倒的な「下」層労働者の収奪強化が存在している。

①給付額の削減（現行国民年金加入者については十五年かけて三七・五%、厚生年金加入者については二〇年間で三五%）、②保険料の引き上げ（国民——現行六三二〇円を二〇年後には一万三千円に、厚生——現行一〇六%を三五年後に二八・九%に……男子の場合）、③支給開始年齢の引き上げ（厚生——現行では男子六〇歳、女子五五歳をそれぞれ六五歳、六〇歳に、国民——六〇歳からの減額繰り上げ支給を廃止して一律六五歳に）、④資格期間の長期化（最低期間を現行の二〇年から二十五年に延長し、しかも四〇年間加入していないと基礎年金五万円は満額支払われない）と、主要な「改正」内容を見ただけでも、要するに現在の三割近くに上げられた保険料を長期間にわたって払わされたあげく、現行の三種類七制度の公的年金のことごとくが三割以上のカットを受けて支給されるということになる。これを称して独占ブルジョアジーは中曾根自民党政府は「年金給付水準の適正化」、「保険料負担の適正化」というのである。

この「適正化」は言うまでもなく、独占ブルジョアジーとその政府にとってのことである。このことが第二におさえられねばならない。「基礎年金」の導入はまた、現行の公的年金制度における国庫負担の「タテ割り型」を「ヨコ割り型」に変えることを通して、一律に三分の一負担に変え、八六年度には一二〇〇億円、二〇二〇年には四兆四〇〇〇億円にものぼる国庫負担金の削減をもくろむものである。

## 切迫する情勢下の電電法案

一二月一日から開かれている通常国会において、政府・自民党は、電電三法案（「日本電信電話株式会社法案」「電気通信事業法案」「関係法利の整備等に関する法案」）の年内成立を狙っている。当初反対していた社会党も、労働者を資本家に売り渡すという反動的全電通指導部の要請を受け、修正問題でお茶をこすといふように屈服し、また、他の野党もおしなべて同調・屈服している。

経済企画庁総合計画局長の私的諮問機関である「情報化研究会」は、一一月二八日、「情報化」についての改定指針をまとめ発表した。それによると、「情報技術は、それ自体で社会、経済を活性化させる力を持つている」として、「情報化の進展は民間活力と市場原理によだねるべきだ」と提唱している。電電三法案は、この提唱を実現せんとするものであるが、「民間活力と市場原理」は、一方で、が、発展がめざましい情報通信部門に進出するためには電電と衣更えをし、「公共的」的制約をとりはらい、独占企業としての本性を十分に發揮せんとするためのものに他ならない。また、他方でそれは、電気通信事業への新たな市場をめざした独占資本の進出を促し、いわゆる「産業構造の転換」を進め、独占資本の利潤を保障するとともに、国際競争力を強めるところとするというように、独占資本全体にとつて極めて重要な要求に見合ったものなのである。そして、これらのことが、独占間の競争を激化させ、一層の独占化をもたらすこととは明白であるが、その結果、独占資本による労働者の搾取・収奪はさらに促進されるであろう。

電電三法案が成立しようとする中で、「第二電電の一本化」と「新電電の株売却」が問題となっている。「第二電電の一本化」とは、「巨大な新電電に押しつぶされることなく共存するためには、民間企業が束になつてぶつかる以外がない」との判断によるものだと言

第三に、婦人労働者に対する収奪強化が明らかにされねばならない。厚顔無恥にも、独占ブルジョアジーは「婦人の年金権の保障」と称して、現在任意加入となつてゐる専業主婦の国民年金への加入方式を強制加入方式に変え（当然、保険料は夫の収入から天引きされる）、かかる収奪強化を通して、現在止むことなく急増するパート労働者・内職従事者のうち年収九〇万を超える婦人労働者、すな

わち「主として夫の収入によって生計を維持」できない婦人労働者に対しては、七年後には男子と同率にされる保険料を支払わせようとしているのだ。

第四に、「障害福祉年金の改善」なるペテンが明らかにされねばならない。「改正案」は厚生年金一級・二級「障害者」の「障害基礎年金」の引き上げを語る一方で、労働能力

△2頁につづく

われているが、それは、新たな市場進出をめざす独占資本の利潤を保障するためのものであるということ以外を意味しない。

「新電電の株売却」の問題では、政府見解のくい違いが露呈している。郵政省は売却益を「電気通信の振興の分野に使いたい」と言い、大蔵省は「特定分野の財源として使うわけにはいかない。一般会計に繰り入れて予算編成の過程で使い途を論すべきだ」と述べている。そして前者は、独占資本の利益のための代弁であり、後者は、財政危機の矛盾を隠蔽することに他ならない。

さて、電電三法案は、以上のようにブルジョアジーの利潤を確保するためのものであることを明らかにしてきたが、それは同時に、電通労働運動の解体をもたらすものなのである。つまり、電電三法案は、情報通信部門の独占化を促進し、それによつてもたらされた独占利潤によって少数の労働者を買収し、電通労働運動を完全に解体することに帰結せざるを得ない。「帝国主義は、……ひとにぎりの最も富裕な国々のための独占的高利潤をめぐるテコとする」というように、独占資本全体の上層部を買収する経済的可能性をつくりだし、そのことによつて日和見主義をつちかう、形どらせ、強固にする」と「帝国主義論」で述べられているように、全電通指導部は完全に日和見主義に転落している。情報通信産業の発展が日帝ブルジョアジーにとって重要な意味があるのであって、それはプロレタリアートの上層部を買収する経済的可能性をつくりだして、そのことによつて日和見主義をつちかう、形どらせ、強固にする」と「帝国主義論」で述べられている。そして、これらのことが、独占間の競争を激化させ、一層の独占化をもたらすこととは明白であるが、その結果、独占資本による労働者の搾取・収奪はさらに促進されるであろう。

ストラトスを必要としない労働組合、これこそ「産業報国会」ではないか。自覚した労働者は、このような日和見主義者と徹底して闘い、独占資本との闘いを強めなければならない。

# 9・16闘争への重刑攻撃粉碎 三里塚「二期着工」攻撃を許さな

日帝ブルジョアジーは、三里塚闘争解体攻撃をテコに、「二期着工」策動を強めている。「戦後政治の総決算」を叫ぶ政府・独占資本にとって、三里塚闘争の圧殺こそが「国益」。軍事空港建設の絶対的条件であり、その攻撃は、対内的軍国主義のひとつの現われ、「国内平和」構築の一環なのである。十九年に及ぶ三里塚闘争は、まさに正念場にあるのだ。

1

一月二一日 千葉埠頭での東峰事件において、検察は懲役十年を初めとした重罪求刑を行つた。我々は、この重刑攻撃を、断固として粉碎しなければならない。

七一年九・一六東峰十字路戦闘は、第二次強制収用阻止闘争の爆発のなかで、労働者人民が、優秀なる兵力を集中し、敵を各個せん滅したものであった。この闘いは、空港建設の何たるか、「国益」の何たるかを暴露し実力闘争によつてのみこの攻撃を粉碎しうることを身をもつて示した三里塚闘争の歴史においても、ひときわ高くそびえたつものであ

「厳罰をもつて臨むしか正義を実現する途はない」と憎悪をむきだしにしたのであつた。

「国策」としての空港建設に反対したこと

が、そして、今もなお現地において反対闘争を続いていることが、重刑に値するというのか。体を立木にしばりつけて抵抗する農民を地面にたたきつけ、農民がたてこまる地下壕を押しつぶし、大木よねさんの家を破壊し、大量の負傷者をうみだしてまで土地を強奪したのは一体誰なのだ。ベトナム侵略反革命戦争への加担を最大の理由とした三里塚空港のための土地強奪を拒否し、ベトナム人民との連帯を掲げた労働者・農民の断固たる闘いにこそ正義はある。この闘いに弾圧を加えるブルジョアジーを、更に戦慄させなければならぬ、「成田治安法からこの重罪攻撃にいたる攻撃は、「話し合い」のささやき、「営農意欲」につけこんだ成田用水攻撃と一体となつた、反対同盟破壊―三里塚闘争解体を目的とすることは火を見るよりも明らかである。三里塚闘争十九年の歴史をかけて、この攻撃を粉碎せよ！」

既述したように、三里塚闘争の意義は、空港建設＝「国策」の本質を暴き出し、そのための土地強奪に反対し、実力闘争をもつてその攻撃と闘い続けてきたことにある。そしてその過程は、戦闘的農民と、労働者、学生の団結を固めるとともに、日共、革マル派を放逐してきた過程でもあつた。

ここで革命党派に問われることは、共産主義的政治を遂行し、戦闘的農民をプロレタリアートの立場に移行させることだったのである。

しかししながら第四インター等は、「政治的側面」と「農業的側面」とに三里塚闘争を分けた八二年九・一六青行隊文書に見られる農

(3)

る成田用水施設の警備強化等の請願を採択した。この請願書には、来年度において中郷、谷津工区での用水工事には、六千名の機動隊が常駐しており、その常駐体制の下で、成田用水工事を中郷、辺田地域にも拡大し、「二期着工計画」を粉碎せよ！

の強制収用という二期計画を発表した。これこそ、四年計画の二期工事を、機動隊の暴力を前面にたてて、今秋から開始するといふ「二期着工宣言」に他ならない。とりわけ、公団用地から工事を進め、その圧力をもつて用地区内反対同盟農民をたたき出そうとする悪らつな攻撃を許すことはできない。

そして、このような計画に基づいて、九月二七日、東、中谷津工区での成田用水工事が開始された。その費用の九三%までが国家負担という成田用水の目的は明らかである。条件派的転向を狙った反対同盟切り崩し攻撃に他ならない。このようななかで、一〇月一二日、千葉県議会は、成田用水土地改良区によ

定取り消し訴訟に対する反動判決を経て、八月二八日、中曾根内閣・運輸省は、「二期工事のための条件整備費」二十二億円、「二期用地保全費」一億円、「空港施設防護強化費三十八億円の予算要求を行うとともに、それに基づいて機動隊宿舎の新築、コンクリート・フェンスの建設に着手し、①木の根一横堀二期工事用道路。公団用地への鉄条網敷設。自家耕作地破壊。②二期用地全体の工事。ターミナル建設。③この間に、B、C滑走路用地

に移行するようねばり強く呼びかける義務を負っている。このことは、三里塚闘争においても例外ではない。三里塚空港の階級的性格を暴露し、労働者人民を教育し、戦闘的農民を、ブルジョアジーを収奪し、ブルジョアジーとその政府を打倒するプロレタリアートの革命的闘争の側に獲得しなければならない。このような活動と闘いの方向にこそ、三里塚闘争の前進のカギがあるのである。プロレタリアートは、二期工事粉碎の闘いに決起し、先進闘士としての役割を貫徹せよ！

民の生活上の矛盾に拝跪し、「新しい村づくり」などを提唱するに至ったのであつた。こには、共産主義のかけらも見ることができない。彼らの推進せんとした「土地再共有化運動は、かねてから我々が述べてきたように、様々な甘言と恫喝に屈せず闘い抜いてきた用地内反対同盟農民を踏みにじり、反対同盟を解体し、三里塚闘争を市民主義的運動に変質させる役割を果すものである。しかも彼らが八三年三月八日の「分裂」をもって、「中核

ことは火を見るよりも明らかである。三里塚闘争十九年の歴史をかけて、この攻撃を粉碎せよ！

(2)

「国策の優先」を謳つた七月六日の事業認

## マルクス・レーニン主義通信

# 反動的方向示した臨教審

極反動中曾根が並々ならぬ精力を注ぎ発足させた臨教審は、九月五日に第一回総会を行ない、その後四部会を設置し、十一月二一日には、総理府で総会と四部会を開き、各部会ごとに検討する重点課題について協議を行い、いよいよ「教育改革」に向けて具体的な審議に突入した。

臨教審の第一部会は「二一世紀を展望した教育のあり方」をテーマとし、具体的には①教育の目標の教育改革の基本方向②二一世紀社会の展望、の三項目を当面の検討課題として決定し、来春までに答申の基礎となる中間的な素案をまとめる予定となっている。また、第一部会は、教育の基本問題について論議するため、他の部会より先行させて審議することになった。

さて、第一部会長の天谷が「二一世紀の教育を考えた場合、(教育基本法が)マッチしているのかどうか、時代の要請にこたえているかどうか」の点で同法を見直すとの立場を表明しているように、この部会の大きな目的は教基法の改悪にはかならない。そして、中曾根ブレーン会議が提出した「二一世紀のための教育改革の五原則について」(以下、五原則と略)で「過去百年間、戦後三八年間の教育を根本から見直し」と述べられているように、「戦後政治の総決算」たる臨調・行革の教育版が臨教審であることを、この第一部会のテーマは示している。

臨教審委員の有田は、教基法の見直しについて「宗教心のかん養」「国を愛する心」「伝統文化の尊重」の三項目を加えることだと主張しているが、「君が代・日の丸」が強制的に学校に持ち込まれるという教育の反動化が進行していることを併せて考へると、教基法の見直しが、戦前の軍国教育の復活であることは明らかであろう。また、労働者を裏切った香山健一は、教基法論議の中で「学校教育の自由化」を主張している。「五原則」は、「教育の分野における公共部門中心の固定観念を破り、教育の領域にも民間の教育産業の活力の積極的参入をはかるよう制度の開放と自由化を進める」「教育の自由化の推進は、教育の世界にいきいきとした競争原理を導入することとなり」と述べている。つまり「教育の自由化」とは、公教育には金をかけず、教育産業にもうけさせるというものであり、そして、このことは、資本主義社会における「本家のための自由であるということを、端的に現わしていると言えるであろう。また天谷は、臨教審の基本的な考え方方が中教審七一年答申の考え方の延長線上にあることを明らかにし、同答申の「個性を伸ばす教育」の重要な

性を説いているが、それは、「個人の能力に応じた飛び級の導入」等を示すものであり、国家が必要とする一部エリートを効率良く生み出したいというブルジョア階級の意識の反映に他ならない。

第二部会は「社会の教育諸機能の活性化」をテーマとし、「学歴社会のは正」を重点的に論議するとしている。そして第三部会のテーマは「初等中等教育の改革」、第四部会は「高等教育の改革」である。第三・第四部会の教育改革の方向性として、多様化・弹性化があげられているが、「五原則」の多様化の原則の中で「依然として『差別反対』や『国の責任』等を口実に画一化を擁護し続けることは、完全に時代錯誤というはかはない」と述べられていることからも、多様化が差別的なものであることは明らかである。また、第三・四部会の共通課題の「入学者選択制度(共通一次等)」は、教育による国家統制の強化であり、「教員の資質向上・養成制度」もまた、教育労働者に対し分断分配を強化し、国家統制を容易にするものである。

性を説いているが、それは、「個人の能力に応じた飛び級の導入」等を示すものであり、国家が必要とする一部エリートを効率良く生み出したいというブルジョア階級の意識の反映に他ならない。

第二部会は「社会の教育諸機能の活性化」をテーマとし、「学歴社会のは正」を重点的に論議するとしている。そして第三部会のテーマは「初等中等教育の改革」、第四部会は「高等教育の改革」である。第三・第四部会の教育改革の方向性として、多様化・弹性化があげられているが、「五原則」の多様化の原則の中で「依然として『差別反対』や『国の責任』等を口実に画一化を擁護し続けることは、完全に時代錯誤というはかはない」と述べられていることからも、多様化が差別的なものであることは明らかである。また、第三・四部会の共通課題の「入学者選択制度(共通一次等)」は、教育による国家統制の強化であり、「教員の資質向上・養成制度」もまた、教育労働者に対し分断分配を強化し、国家統制を容易にするものである。

「通信」一〇一号で述べたように、教育改革をめぐる労働者人民の運動が「準公選問題」をはじめとして広範に拡がりつつある一方、それをつぶそうという動きも活発化している。「中野区議会で自民党は、準公選制を廃止する条例を提案——否決」教育の反動化がますます深化する中で、自覚した教育労働者の闘いはさらに重要になってきている。日共の日和見主義と闘いつつ、臨教審を粉碎せよ！

## 寄生と腐朽の未来図——四全総

「日本二一世紀への展望」と麗々しく題された四全総(八六一二〇〇〇年)のたたき台としての中間報告が発表された。これは十年計画として提出された、かの「列島改造論」を柱とする三全総(七四年)のわずか四年目での無残な破産(青函トンネルを見よ!)の後を受け、その弥縫策として提出されたものである。したがってその弥縫策としての性格ゆえに、財政悪化の結果ともたらされた三全総の破産の原因を「技術革新」と「情報化社会の変化」なるものに都合よく押しつけた、徹底した無反省な代物であり、その意味では装いを改めた「新版列島改造論」である。

「中間報告」は、第一章「歴史的蓄積としてのわが国土」第二章「二一世紀の衝撃」第三章「二一世紀の文化・生活と産業・経済」第四章「新しい国土空間の創出に向けて」という壯麗なタイトルを付された構成になってい

「バラ色の未来」用の新しいラベルである。この第二章でのブルジョアジーにとっての「衝撃」はむしろ、第二節「変わら日本人」での老人人口比率の拡大(八三年の九・八%が二〇二五年には一九一三二%)とそのことによる「社会資本」への投資余力の減衰なるものであり、したがって「今世紀の残された期間が国土基盤の整備にとって極めて重要な」とする点にこそ存在している。

統く第三章では「産業構造の変ぼう」をあげ、全般的なソフト化・サービス化、さらに第三次産業の増加のみならず二次産業の中でも間接部門が増大すること、要するに生産的生産部門の減少という、それ自体としてブルジョアジーの進歩性の喪失を意味する「変ぼう」を承認している。

以上の「展開」を経て、第四章では本音中の本音である高速道路・新幹線・ジェット化空港という「三つのサービス」の拡充をもつての「共生・ネットワーキング」による「共生構造の変ぼう」を提唱される。ここでは「高度成長期以降に整備された社会資本が二一世紀初頭に更新期を迎える」こと、その「ばく大な更新投資」「各種の規制緩和」による「民間投資のウエート増大」に求めることが述べられている。

かくして、独占ブルジョアジーによる「寄生と腐朽の未来図」は完成した。赤字財政のツケはすべて勤労大衆の収奪強化(別掲、年金制度についての記事を参照されたい)によつてしのぎ、國家(財政)への寄生をもつて肥えたる者とする彼らの野望は、この「中間報告」によつても一層露骨なものとなつてゐるのである。

このように臨教審は、日帝のニーズにあわせて労働者人民を教育することを目的とするものであり、教育の帝国主義的再編として労働者人民にかけられた攻撃である。

だがしかし、日共のように、「正しい意味での愛國心の教育は、憲法、教育基本法の理念にもとづけば愛國教育ができる」といみじくも山原が言うように、それらはしょせん、ブルジョア教育でしかない。それ故、「民主教育」は差別分担支配の道具として存在し、それ自身が「教育の荒廃」を生みだしたのである。

「通信」一〇一号で述べたように、教育改革をめぐる労働者人民の運動が「準公選問題」をはじめとして広範に拡がりつつある一方、それをつぶそうという動きも活発化している。「中野区議会で自民党は、準公選制を廃止する条例を提案——否決」教育の反動化がますます深化する中で、自覚した教育労働者の闘いはさらに重要になってきている。日共の日和見主義と闘いつつ、臨教審を粉碎せよ！

# アメリカ大統領選挙 反動と軍拡を支持した米ブルジョアジー

去る十一月のアメリカ大統領選挙において、レーガンが再選された。それはアメリカの帝国主義ブルジョアジーが、軍拡と反動をあらためて支持したことにして他ならない。アメリカ帝国主義をして、このような道を選択しないわけにはいかないという、この事態が示すものは帝国主義の世界支配が深刻な危機におちいっているということである。又、帝国主義諸国間の世界再分割戦の激化と、それが戦争の危機を増大させているということでもある。プロレタリアートは、このような事態を、資本主義の支配の排除へ向けて革命的に利用する事に、より多くの精力を傾ける事をめざさなければならない。

## レーガンは「圧勝」したか

否である。確かに、レーガンは五一の選挙区（州と首都）のうち四九で勝利をおさめた。

この「圧勝」ぶりは、個々の選挙区の選挙人の過半数から支持された候補者が、その選挙区のすべての票数を獲得するという選挙制度によるものである。得票数では、レーガンは五八・一%を得たにすぎない。

更にもう一つ言えることは、投票率が五二・九%であることを考えれば、選挙権を持つ人口のうちでは三割ほどの支持しかなかったといふことである。アメリカでは、選挙権へ十八歳以上）を持っていても、複雑な手続きをもつ選挙人登録をわざわざしなければ、実際に選挙権を使用することができない。ただでさえ労働者大衆は、その賃金労働者としての生活の苦しさ、それによって知的・政治的発達が妨げられることなどによって、実質的に選挙から排除されている。このような制度は、それをよりいっそう強固なものにしている。事実、前回の大統領選（八〇年）においても、同じことが言えるに違いないだろう。

だから、レーガンの「圧勝」とは、レーガンを、アメリカの帝国主義ブルジョアジーと、それのおこぼれにあずかる小ブル層や一部の労働貴族が支持したことの意味するにすぎない。では、レーガンは何故にアメリカの帝国主義者から支持されたのか。

それは第一に、「力による平和の戦略」（共和党綱領）という「力の政策」・軍拡路線を前面に押し出したからである。それが、かつての「世界の覇者」としての地位を再びもたらしうる保障として、彼らには映ったからである。さらに、軍拡は、国家の軍事支出を突出させることを通じて、独占資本を、直接的にもうおおすのである。現在のアメリカの好況は、かなりの程度で、この軍事費の膨張に依拠したものであるのだ。これ程、こんにちのブルジョアジーが寄生性と腐朽を強めている明らかな証拠はないだろう。そのような

彼らにとって、話題は大きい程良いのであって、「最先端技術」産業の集約とも言うべきスター・ワーズ計画をかけるレーガンは、頼もしい政治家なのである。

第二には、いわゆるレーガノミクスが支持されたということである。レーガンがおしすすめてきた、「福祉」支出の大大幅な削減や、所得税の累進性の緩和（下層にとっては増税）は、一方での企業減税、投資減税の実施や、

「自由化」（＝企業に対する政府「規制」を弱めること）と一体のものであった。その本質は、国家へのブルジョアジーの寄生の永続化であり、そのために、労働者人民の買収のための費用を少なくし、犠牲を労働者人民に転嫁しようとするものである。

第三に、あらゆる面にわたって政治的反動を強めることを、レーガンが約束したからである。これは、第一・第二のことの必然的帰結として高まらざるをえない国内階級闘争、民族解放闘争の抑圧の宣言である。第一の「力による平和の戦略」・軍拡といふことの別側面とも言えるであろう。

妊娠中絶への反対、学校教育への宗教行事の持ち込みなどといったイデオロギー攻撃と一緒にになって、これはすすめられている。これらから言えることは、レーガンは、帝國主義の本性である「暴力と反動への熱望」（『帝國主義論』）の権化たらんとする現在のアメリカの帝國主義ブルジョアジーの最も忠実な体現者であるということだ。「圧勝」などともてはやされるのは、このブルジョアジーの志向を反映しているのである。

逆に、モンデールが敗北したのは、第一に同じ理由からして、ブルジョアジーから見放されたからであった。民主党もまた、帝國主義ブルジョアジーの政党である。だから、「アメリカの国家的安全を保障すること以上に高い目標はない」（『民主党選挙綱領』）といふようなことは、彼らにとっては二義的な宣言ではない。ただ戦術上の差が、共和党との間にあるだけである。軍縮や緊張緩和、合理的な国防支出といった彼らの戦術は、現在のブルジョアジーの主要な戦術として採用されなかつただけである。もちろん、力の均衡が生れる時には、帝國主義的軍縮に変りうる

ことは全くありうるし、その例は後で述べることになるだろう。

民主党は、社会保障の維持・拡大、差別との闘争・労働者の権利の保護といった要求をかけた。自由主義的な方法によって、また若干の改良によって、労働者人民に対する支配を維持するという戦術を、帝國主義ブルジョアジーに提起したのである。これもまた、退けられた。増税ということでさえ、労働者人民を惑わせるために、「いっそ累進的な税制」という幻想でくるんだものであったので、ブルジョアジーの不評をかってしまったわけである。

モンデールの敗北は、帝國主義者が、自由主義的リ改良主義的幻想が幻想以外の何ものでもないことを身にしみて知った労働者人民からも見放されたこと、これがモンデールの敗因の第二である。下層ほど低い投票率は、単にレーガンに対しての幻滅によるものだけではない。

かくて、民主党の二面性は見えすいたものとなつて、上層と下層の両方からのゆさぶりと解体に直面した。いわゆる「ハート現象」と、ジャクソン率いる「虹の連合」の一定の伸長は、この現れである。モンデールは、AFL・CIOなどの既成の労働組合の組織率は二〇%台におちこんでいるのであり、本選挙での局面的劣勢を乗りきつた。しかし、AFL・CIOなどの既成の労働組合の組織率は婦人組織をひきつけることによつて、予備選ラーロを副大統領候補にすえ、NOWなどの婦人組織をひきつけることによつて、予備選での敗北は必至であった。自由主義者が嘆いてやまない「ニューディール連合の崩壊」ということである。

## レーガンはどこへ向うのか

このように、アメリカの帝國主義者の希望をせおつて再選されたレーガンが、実際にどこへ向かおうとしているのかを次に見ていく。

まず、選挙後初めて手を染めたのが、ニカラグアに対する反革命的介入戦争の挑発であった。ニカラグアでは、11月4日の総選挙において、F.S.N.L.（サンディニスタ民族解放戦線）の率いる革命政府が、人民の圧倒的支持を受けて勝利した。ニカラグア革命に対する反革命的挑発と包围を続けてきたアメリカ政府は、レーガン再選直後の7日、ソ連製ミグ21戦闘機が搬入された疑いがあると宣伝した。スキあらば、直接侵攻を狙つたのである。

## マルクス・レーニン主義通信

レー・ガンは、「ミグの使用を阻止するため、必要とあれば実力行使も辞さない」と語った。このミグ問題を「キューバ危機」の再来と騒ぎ立て、「ミグがニカラグアに配備されれば、中米の軍事バランスが崩れる」(レー・ガン、再選後初の記者会見での発言)から武力侵攻を行うなどというのは、帝国主義的強盗の論理以外の何物でもない。

結局、このミグ問題はアメリカ自身が搬入を否定せざるをえない程のペテン的なものだった。しかし、連日偵察機をニカラグア上空に飛ばし、「ニカラグア水域に二十五隻からなる艦隊を派遣」(ニカラグア国営放送)して反革命的圧力をかけ続けた。また、すでにグレナダ侵攻にならった電撃的な侵攻計画が詳細に立てられてゐると言われば、CIAの作製した、反革命ゲリラへの指導文書も暴露されている。来年三月には、アワスターと/or演習の三回目がカリブ海ー中米地域で予定されている。これが演習という名の下に行われる、海上封鎖を含む反革命戦争であることは言うまでもない。

レー・ガン政権が再選後すぐさま着手した、もう一つのことば、ソ連との軍縮交渉開始の呼びかけである。レー・ガンは、大統領に当選して以来、ソ連との脅威を叫び立て、ひたすら軍備拡張を行つてきた。トマホークやパーシングⅡの配備もその一例である。とりわけ後者は、ソ連とのINF(中距離核戦力)交渉の決裂の直接的な引き金となつた。このことが、「ソ連との首脳会談を一度もしていなければ一人の大統領」という民主党の批難のようなブルジョアジー内部からの不満の種でもあった。このようない批判をものとせず、ひたすら「力による平和の戦略」を追求する点では何ら変つてはいない。

「アンブレラ方式」と名付けられた、今回の軍縮交渉の呼びかけは、スターウォーズ計画の推進をも含む軍拡を前提とし、又それを背景とした交渉である。そのことは、この呼びかけを行つた同じ日に、さきに述べたミグ問題を口実としたニカラグアへの軍事介入について、ソ連に「警告」を発表したことにも明らかであろう。

次に日米関係を見ておこう。

このかん、レー・ガン政権は「太平洋の時代」を強調してきた。事実、アメリカのアジア・太平洋地域との貿易額は、七七年以来、ヨーロッパとのそれを上まわつてゐる。資本の投下先としても伸長がいちじるしい。このようないことは、この地域での帝国主義的秩序の確保を必然化する。それは軍事力ぬきにはありえない。又、アメリカの世界戦略上の位置づけからしても、この地域での軍拡は強められているのである。

先ごろ行なわれたフリーテックス84、あるいは核空母カール・ビンソンの横須賀寄港と母港

化の策動はアジア・太平洋地域での戦争準備に、いかにアメリカが血まなこになつてゐるのかの証左である。その他にも、相模原基地への武器備蓄、池子弾薬庫跡地への米軍住宅の建設とアメリカの戦争準備は急速に進められようとしている。米艦載機の発着訓練基地として狙われている三宅島に対しては、何かのまちがいと称して、威嚇飛行まで行つてゐる。日帝もまた、帝国主義的大国として自らを押し出さんとし、又、「太平洋新時代」をかけ、「大東亜共栄圏」の再現を夢見ているが故に、双方から日米軍事同盟は強化されざるをえないのだ。

同時に、原料をめぐつて、商品市場をめぐつて、資本の投下先をめぐつて、そして互いの覇権をめぐつての、日・米間の対立も、着実に深まつてきている。

鉄鋼に関しては、アメリカは、輸入品の国内でのシェアを一八・五%におさえるという大統領決定をし、各国に「自主規制」をせまっている。自動車に関する「自主規制」の継続が言われている。その他、農産物、通信機器、エレクトロニクスなど「経済摩擦」の種はつきまじといった様相を示している。「自主規制」というのは、資本家の独占団体間でのカルテルの一種である。それは「力に応じた」世界の分割ということであり、力が変化すれば協定の内容も変化するが対立はやまない。「自主規制」という輸入数量の制限は、日本の資本をアメリカでの現地生産=直接投資へますます向かわせるだろうし、別の形での「経済摩擦」をもたらすのだ。

投下先を見い出せなくなつてゐる資本は、より投機的な部門へ投下先を見い出そうとしているので、「金融摩擦」も強まつてきていた。十一月一四・一五に行なわれた、日米円・ドル協議は、去る五月に協定に達した金融自由化・円の国際化の具体化について、対立したまま、来春の二度目のフォロー・アップ会議の開催を決めただけに終つてゐる。

このような日・米間の対立は、ソ連を含む(国家)資本主義的帝国主義諸列強間の世界再分割戦の一環としてある。それが抜きさしならぬ程煮つまつてゐることは、中曾根がレー・ガン再選後すぐさま訪米を打ち出し、それも新年早々に行なうという事態が示してゐる。

レー・ガンのかかる「強いアメリカ」に一定の現実味を帯びさせ、レー・ガン再選の一因ともなつたのは、アメリカの現在の好況である。

これが軍需産業の活性化に大きく依拠しあつものであることはすでに述べた。この軍事

費の膨張によって、財政赤字は増えるばかりで、今年度中に二〇〇〇億ドルに達すると言われている。アメリカ政府は、これを外債の発行などによつてまかなかつて、これが高金利政策とも相まって、大量の資本の流入をもたらしている。アメリカは近い将来に債務国化すると言われるゆえんである。

こんにちのドル高=強いドルは、このようないかにアメリカが血まなこになつてゐるのかの証左である。一方では、強いドルをもつての輸入が伸びつづけ、財政赤字とともに「双子の赤字」と言われる貿易赤字も千億ドルから千二百億ドル(うち日本に対するものが約三割)にならうとしている。

な投機的な原因からもたらされており、一方では、強いドルをもつての輸入が伸びつづけ、景気の後退が始まれば、ドルに対する信用は劇的に落ちこむことは、十分ありうることである。

「双子の赤字」は、これを放置するならば、景気の後退が始まれば、ドルに対する信用は層と中南米移民との間の暴動の発生は、このようない現実に規定されている。この貧困の蓄積は、次のより深刻な恐慌の可能性を生み出している。

レー・ガンは、一方では、輸入規制などの保護主義を強めることによつて、一方では、最近公表された税制改革によつて、「双子の赤字」の矛盾を解決せんとしている。税制改革は、「税制の簡素化」なるかんばんの下で、労働者人民への増税をもくろむものである。だから、レー・ガンの解決策は、他列強との闘争と、国内階級闘争の激化へとつながつてゐる。一方、それによつて景気後退を押しとどめることはできない。

このような矛盾の激化は、レー・ガンの「圧勝」が盤石なものでなかつたということを示すに違ひない。とはいゝ、これら一切のことは、帝国主義ブルジョアジーの国家をして、プロレタリアートに対する武装を強め、他の列強との戦争準備を強めさせる。レー・ガンはその典型的な人物として再選されたのである。

共産主義者は、強まるプロレタリアートの反抗に意識性を与えて、国際的团结を強めさせ、帝国主義ブルジョアジーとの闘争の隊列をうち固めなければならない。

# 金融の「自由化・国際化」とは何か(上)

近年、米国で始まつた「金融自由化・国際化」は、日本にも波及し、また、古くから「国際化」していた英國を含め、「西側」列強全体を包もうとしている。巨大な資本の集積地で採用されているこれらの政策は、新たな状況の到来を告げている。それは、資本蓄積の危機に触発されて、きしみを上げながら世界的規模で進行する金融資本の再分割戦の一断面である。

## (1) 危機の一般的な情況

「金融国際化」は、金融資本の「途上国」市場をめぐる争奪戦と金融資本の互いの本拠地での争闘戦との二面を含んでいます。そして、特定国通貨の比重の高まりは、その通貨の「国際化」へと向う。また、「自由化」は、金融資本の本拠地において、金利の自由化と金融業態の自由化との二面を含んでいる。しかし、「国際化」と「自由化」は、ともに資本蓄積の危機によって生みだされたものであり、一方の促進が、他方のそれに連動しているのである。

一九七三年の第一次オイル・ショックによつてもたらされた石油価格の高騰は、非産油後進国の貿易収支を極端に悪化させた。それは、列強さえも例外とせず、「世界同時不況」となつて現われた。民間粗資本ストック年増加率が、米国では、七〇—七三年の四・二%から七三一八〇年には三・八%へと減少したのをはじめ、英国では、三・五%から三・一%へ。西独では、五・五%から三・六%。仏では、六・三%から四・七%。そして日本では、一二・七%から七・一%へと軒並減少したのである。企業の操業率低下は、一気にやつて來た。この資本蓄積の危機に直面し、資本家階級は、またも労働者・人民の犠牲によつて、それを切りぬけようとしたのである。

日本に見られた「減量経営」の名の下に行なされた諸方策は、労働者の労働強化と労働時間の延長、そして、失業を生みだすことによつて、資本の剩余価値率の回復を可能とした。また、過剰資本の巨大な存在は、内外の投資先を求めて、より一層の寄生性を増大させていかざるをえないのである。

石油価格の高騰は、他方で、OPECをはじめとする石油輸出国の貿易収支を大幅な黒字へと転換させた。この黒字を基礎として生み出されるオイル・マネーは、一九七五年の五一八億ドルから八〇年には一六〇七億ドルへ、年率で二五%を超えて増加し、八〇年の累計では、三八九〇億ドルに達した。このうちの三二・四%を占める約一二六〇億ドルは、ユーロ預金にまわされた。しかし、この額は、その大きさにもかかわらず、ユーロ預金市場の一ニ%しか占めておらず、六一・七%は、列強が占めているという事実を忘れてはならない。

こうして、長びく世界的規模での不況となる。

らんで、世界的規模での「資金のだぶつき」が、存在するところとなる。現在進行中のマネー・ゲームの一般的下地を形成していくのが、一方における富と浪費の蓄積と、他方における貧困と悲惨の蓄積という二つの表現である。列強本国の内外を問わず、資本主義的生産様式が支配する社会では、どこにでも見られるところのものである。

不況下の「資金のだぶつき」によって、金融資本の本拠地へ向けた資本の投下戦と、列強から後進国への資本投下戦とが並行して拡大されていくのである。

後進国への資本投下は、今日では累積債務の巨大な額によって、「債務火山」などと呼ばれるに至るのである。後進国累積債務は、二七カ国が債務くり延べ(リスキージュール)となり、その額は、六七四億ドル(八・三%)となるに至っている。

米国の高金利政策がもたらすドル高は、これら債務国の中利支払いさえも、いよいよ困難なものとしてしまつて、利子返済のための相次ぐ借入れ。金利上昇による借入れの更なる増大。金利の低下による若干の息つき。しかし、借金には「元金」というものがある。巨額の支払停止(モラトリアル)や履行不能(デフォルト)による債務国家の破産宣言は、そのまま列強・金融資本へ向けられた破産宣告となるであろう。綱渡り的に進められる金融資本の収奪の網が、大きく揺れ始めた。

## (2) 累積債務

金融資本による後進国市場をめぐる争奪戦は、累積債務問題を生じた。これも「金融国際化」の一面を示しているのである。

後進国は、主として三つのグループに大別することができます。第一は、金融資本からの債務を主とするグループで、メキシコ、アルゼンチン、ブラジルなどの中南米巨大債務国がそれである。第二は、金融資本からの債務のほかに、列強政府及び国際機関からの債務をもつた。アフリカ諸国やパキスタン、バングラデイッシュなどが含まれる。

第一のグループ。このグループの累積債務の大半は、金融資本にとって最も稼げる

國々というわけである。ブラジルの九一六億

ドル、メキシコの八六五億ドル、アルゼンチンの四〇七億ドルとなつていて(一九八三年)

この三カ国で、後進国債務の二七%を占めて

いる。そして、この三カ国へ七八〇億ドル近

くを投資しているのが、ほかでもなく米国銀行なのである。中南米諸国全体の累積債務は、三二〇〇億ドルであるが、実にその八割が変動金利なのである。一九八二年のメキシコ、八三年のブラジル、八四年のアルゼンチンと、連続した危機。しかし、その解決は、一時延ばされたにすぎない。米国高金利政策が続くなり、再び金利支払いさえ困難なものとなるだろう。

今年、アルゼンチンの貿易収支は、三八億ドルの黒字が予想されている。しかし、利子だけでこの黒字分をはるかに越えた五〇億ドル以上になるであろう。もはや、小手先細工では切り抜けられない。金融資本が最も稼げると期待した国々が、これである。

第二のグループでは、日本や西独などの「政府援助」及び投資が、比較的大きな位置を占めている。特にアジアに占める日本金融資本の比重の大きさは、日本からの政府借款と結びついてこそ可能であった。

一九八二年、日本の海外投資八八億ドルのうち、約半分がアジア向けである。その構成は、「政府開発援助」、「その他の政府資産」そして、金融資本の投資が、それぞれ約三分の一を占めている。しかし、「政府開発援助」の約半分の一五億ドルが二国間貸しつけであり、「その他の政府資金」のうち、二〇億ドルが直接投資金融となつていて。それは、日本帝国主義の利益誘導以外のなにものでもない、当然それは、敗戦帝国主義日本日本の経済圏ハブ化の進展をもたらすものである。

政治危機におちいるや否や、二五〇億ドルの累積債務を抱えるフィリピンに、一億九〇〇〇万ドルの政府借款。四〇〇億ドルの累積債務をかかる「韓」国には、四〇億ドル。

日本帝国主義にとって、「太平洋経済共同体」とは、アジア諸国との貿易拡大だけでなく、円ブロックの形成であり、日米両帝国主義本国をもその戦場とする全面的な資本の再分割戦を告げるものなのである。

第三のグループ。最も貧しいと言われている諸国である。

アフリカ諸国と累積債務は、一九七〇年の六〇億ドルから一九八四年には七一〇億ドルと急増している。しかし、産油国であるナイジェリアの一七一億ドルを除けば、各国とも二〇億ドル前後であり、この二〇億ドルの、その金利さえも支払えず、飢餓の危機にひん

(9) 1984年12月10日

## マルクス・レーニン主義通信

かつての植民地支配の下で、自給自足体制を崩解させられ、支配国による單一商品ランテーション農業へと強制させられた。輸出増大によつて、食料品の輸入をはからねばならなくなつた。独立後、一部の国々では、外貨獲得のため食料増産のための投資をきりつめ、輸出商品への投資を増大させる道を選んだ。しかし、オイル・ショックによる輸入額の増大、輸出一次產品の価格低迷、国際收支の慢性的赤字に加えての大干ばつ。その結果、飢餓がやつてきた。

しかし、彼らが飢餓状態にあつたとしても、それは、資本にとっての危機ではなかつたのである。

「金融不安」や「金融危機」と騒がれる中南米三カ国は、金融資本が巨額の投資を行つて、単なる「同情」の対象なのである。これが資本の、資本たるゆえんである。

かつて飢餓に対して、「緑の革命」が求められた。メキシコでは、一九四三年以降約二〇年間で、小麦は三倍、トウモロコシは二倍の増産となつた。インドでも、生産量は増大した。しかし、これらの国々でも飢餓は、無くならなかつた。米国のビッグファイブを中心、多収獲品種が生み出された。多収獲品種は、より多くの化学肥料と農薬を必要とする。これを輸入する必要が生じた。多大の水を補給するための散水機と種もみの輸入の急激な増大。なぜなら多収獲品種の多くは、ハイブリッド品種であり、一代限りのものであるからだ。こうして、これらの費用を賄えるが、他方で多くの人々は土地を奪われた。國際穀物資本と大農場主は、肥えふとり、穀物輸出は増大した。しかし、貧困と飢餓は、なくならなかつた。一方への「富」の集積と、他方での「貧困」の集積である。

次に、今回の「金融自由化・国際化」の策源地である米国を見てみよう。ここでは、金融資本の本拠地における「金融自由化・国際化」が、いかなるものであるかがよく見える。

米国の高金利政策は、金利支払いさえも困難とするような状況に、債務国を追いこんでいる。そして、それがいつか、自国の金融資本を崩解に導くだろうと、思われているのに何故、彼らは、高金利政策を用いていっているのである。

では何故、彼らは、短期間で終るのであろうか。それとも長期にわたるのであろうか。

第二次大戦後のIMF体制の形成は、世界

経済における米国経済の力の大きさを示すとともに、米帝国主義のその支配的地位の確認でもあつた。しかし、その後の資本主義の不均等発展は、資本の巨大な集積地である米国をも例外なくとらえた。日本、西欧及び「途上国」経済の上昇をもたらす一方で、米国経済の相対的衰退が続いたのである。

民間粗資本ストック年増加率は、一九六〇一六五年の三・四%の米国に対して、西独六・九%、「英國病」と言われる英國でさえ三・七%もある。六五—七〇年の期間中は、米国四・七%の増加率に対し、西独五・三%、仏五・五%、日本は、実に一・七%の増加率であった。

米国資本の競争力の相対的低下が続いた。さらに、ベトナム戦争に見られたような多大のドル散布は、貿易収支の悪化だけでなく、国際収支さえも悪化させていった。一九七一年のニクソン・ショックは、これを決定的にし、又、確認したのである。資本は、ドルからドイツ・マルク、スイス・フラン、円などに流れ、これら強い通貨の新たな「国際化」は、ここに始まつたといえる。

一九七〇年代全体を通じるドル安傾向は、後進国からのドル建資本の需要増大をもたらした。ドル安が続けば、ドル建債務金利が低下し、またドルの減価が進み、ドル建債務の返済がより容易となつてゐるだろうと考えたからである。そして、返済時には、ドル建債務によって建設された国内の諸設備が稼動しており、輸出を増大させ、輸入を減少させ、多大の外貨を稼いでいるであろう。又、オイル・ショック以後の帝国主義本邦における資本の相対的過剰は、列強金融資本にとって絶好の投資先を後進国にみつけたのである。

一九八〇年代のレー・ガノミックの登場は、サプライサイドの経済学の手法を用いて、老朽化している資本設備にかわって、国際競争力を持つために、設備投資を活発化させようとするものであった。このためには、過剰資本救済のために国防費などの増大による資本の収益増大だけではなく、投資減税、投資規制緩和、政府による間接投資の増大など投資への誘導政策を用いねばならなかつたのである。

財政赤字は巨額である。そして、過剰資本救済のための資金は、どこから調達するのか。ユーロ市場から、東京市場から、そして、等等。ここに巨額の政府証券を発行し、海外資本の流入をもつて赤字財政を継続しようとするのである。

一九八一年から八三年にかけて、財政赤字の各年の規模は、五七九億ドルから一九五四億ドルに拡大した。そして、国債残高は、一兆ドルから一兆四〇〇億ドルへ。この巨額の国債を消化させるには、高金利政策を採用するほかはない。しかし、国債のみの高金利は、海外資本の流入のみならず、国内資本を

も吸収してしまうだろう。それは、米国銀行の預金吸収力を低下させ、経営基盤を弱め、産業資本家の設備投資へのパイプを細くし、結果として、米国産業資本の競争力を高めることにはならないであろう。だからこそ、金利の自由化によって、国債金利にへつまり、証券市場金利全体に預本金利が連動するようになったのである。又、金融商品への規制を緩和し、金融業態間の資本移動をよりスムーズにし、金融市場をより一層拡大させることによって、資金調達力を増大させようとしたのである。一九八〇年、「金融制度改革法」。八二年、「定期預本金利規制前倒緩和」。これらは、その進行過程を物語つてゐる。こうして米国内の「金融自由化」は、進展した。

新金融商品導入による資金獲得競争は、短期資金の調達を増大させるとともに、その調達コストをも増大させる。「国際金融不安」は、不良債権をもたらし、逆オイル・ショックによるエネルギー関連企業の倒産は、これに一層の拍車をかける。また他方で、店舗縮小、機械化、人員整理など、労働者へのシワ寄せを拡大しながら、合併、提携、海外投資など、危険の分散と金融再編を一気に推し進めようとするのである。それ故、米金融資本からする「金融国際化」要求とは、金融資本再分割戦の新たな始まりを告げる一指標に他ならない。それは、まず、世界で三番目に大きい金融市場である日本をめぐる「国際化」要求となつて現われたのである。

しかし、日本に対する「国際化」要求は、もう一つの狙いも含んでゐるのである。円の世界各国の外貨準備中、ドルの占める比率は、七一・四%。そして、円は、三・九%である(一九八二年)。ドルの比重が軽減されることは、長期にわたる時間が必要である。つまり、このことは、米国の赤字財政が今後とも続くとの表明なのである。

一九八五年には、米国は、「債務国」へ転落するであろう。八八七五億ドル(八三年)もの对外債権を持ちながらも、大量の国債発行による对外債務の急激な増大が、对外債権を上回ることによってそうなるであろうか。八五年以降、毎年増加してゆく四〇〇億ドル以上の債務に、いつまで耐えられるであろうか。二年もすれば、メキシコ、ブラジル級の「債務国」となるというのに。△次頁へ△

資本救済のための財政破綻。

このシワ寄せは、米国の労働者・人民に向かわれるだろう。資本主義的生産様式が支配するところ、またしても同じなのである。アメリカン・ドリームが、色あせていく。

#### (4)・「国際化」—日本

日米円ドル委員会で、日本の「金融自由化・国際化」が決定された。しかし、米帝国主義にゴリ押しされた結果ではない。賢明な労働者は、このような世迷い事を決して信じないだろう。なぜなら、都銀一三行の総資産一七〇兆円のうち、三八%（海外店分五五兆円）と国内非居住者預金一一兆円とをあわせた六六兆円（）が海外部門で占められていることを知っているからだ（一九八四年三月末）。そ

して、国際金融市场の形成についても、ニューヨーク型のオフショア金融市场を飛び越してしまって、ロンドン型を目指しているのであるのだから。

ニューヨーク型は、外と外の資本移動の中継地点として、この地点内に限り金融上の規制を緩和し、また利子源泉課税の廃止など、税制上でも優遇するものである。資本移動の中継地点として、いわば自由貿易港での中継貿易の金融版である。

東京市場は、これを一気に飛び越え、海外市场から「居住者」向け貸付けを自由化しようというのである（ユーロ円の吸收等）。

ロンドン型では、内外の資本移動全体に規制を少なくており、シチーを中心に、金融の国際市場が形成されているのである。東京市場は、これに向けて一步を踏み出したのである。

これらの事実は、米帝国主義によって金融資本の再分割戦を単に強制されたものではなく、日本金融資本からの宣戰布告でもあったのだ。

日本金融資本からする「金融国際化」とは、何であるのか。

一般的には、日本資本主義の国際競争力の高まりの結果といえる。商品輸出及び資本輸出の増大によって、取引銀行による手形引受けと投資の増大、海外子会社との取引の増大等々。そして、各中央銀行の決済通貨としての円保有の増加。

しかし、今回の直接の契機は、七一年の尼克ソン・ショックや七三年のオイル・ショックと言わねばならない。特に、七三年のオイル・ショックは、「世界同時不況」を生じ、日本国内でも景気の停滞をもたらした。貸付け資本の「ダブツキ」に対して、設備投資が停滞し、過剰資本が急速に表面化した。金融資本が投資先を求めて資本輸出していったのは、必然であったと言わねばならない。

日本の銀行による累積对外貸出は、一〇八〇億ドルに達し、そのうち中南米三カ国へは、メキシコ一〇〇億ドル、ブラジル七五億ドル、

アルゼンチン四〇億ドル、合計二一五億ドルにのぼっている（一九八三年六月）。こうして、これらの諸国が危機に陥れば、日本金融

資本にとっても危機となり、危機も「国際化」するのである。この危機を最小に抑えるための一方法が、ドル建債権を円建に転換する円

転換債である。これらの諸国が支払不能に陥り、もしドル建であれば、たちまち日本金融

資本にとってドル通貨が必要となる。ユーロ市場で借入れたドルをもって、これらの債務を国へ投資していたためである。それ故、債務不履行の場合、この金利も含めて、日本金融資本が支払わねばならなくなるのである。だから、日銀による救済可能な円建に転換しようとするとある。これは、今後列強によつてもなされていくだろう。

円転換債は、それらの対象国が、金利支払いのための円を外貨準備として保有するところとなり、又、そのため、国際市場での円需要を増大させる。これらの諸国へ向けての「金融国際化」に統いて、円の「国際化」も生じたのである。

一九八四年一一月二日、三和銀行が、コンチネンタル銀行の子会社であるリース会社二社を買収した。総額五億ドルに及ぶ買収であつた。八三年三月、富士銀行によるウォルタード・E・ペラルの買収を手はじめに、同年八月、三井銀行のバシク・オブ・カリヲルニア、八四年二月、住友銀行のゴッタルドに続く四番目の買収である。いよいよ金融資本の再分割戦が、その本拠地をめぐる金融資本の争闘戦へと向っていることを示している。

住友銀行のゴッタルド買収は、日本が起債する外債のうち七割が、スイス市場で行われていることから（八三年）、その幹事引受け銀行としての欧州での拠点を求めたと見ることができる。幹事手数料は、組成金額の〇・五%～一%と見積もられており、このような手数料を獲得するファイ・ビジネスをも目指していることの表明である。

他の三行は、いずれも米国市場である。三菱銀行によるバンク・オブ・カリヲルニアの買収は、中小企業分野（ミドル・マーケット）を狙つたものである。海外での資金吸収力のすそ野を広げるためである。

富士、三井両行のそれは、周辺業務としての、そして、米国「金融革命」の一端を担うリース・証券、商業金融業務である。

スイス及び米国銀行銀行買収に現われた傾向が示すものは、今回の金融資本再分割戦の、三大業務をめぐる争闘戦なのである。

米国金融市场において銀行は、州を越える業務の規制対象であるため、この州際業務規

制の対象外である商業金融、証券及びリース会社が、新金融商品を次々に導入し、その全ネットを通じて販売し、情報を集め、莫大な利益をあげているのである。これに対し、銀行がまき返しをはかり、両者の提携を含め、入り乱れての「金融革命」となっている。

富士銀行が買収したウォルター・E・ペラーは、シカゴを本拠としているのが、全米四九都市に六八の営業拠点を有している。ペラーは、債務買取り業務としては全米一位の六七億七〇〇〇万ドル（八一年）を有する会社である。その全米ネットとともに獲得したのである。又、商業手形の発行や一〇〇%の担保と引き換えの融資を主とする商業金融と、債務買取り業務のノウハウを吸収しようとするとある。

子会社七、支店六、事務所二一都市、と海外へ展開し、国際産業金融銀行を志向している興銀は別格としても、信用金庫でさえ、全信連ベースでニューヨーク事務所を開設しており、八四年中にロンドン、八五年にはシンガポール事務所設置が、予定されている。

このような金融の大市場である欧米への参入は、日本における外国銀行との争闘戦、それを興るためには、日本国内の「金融自由化」による争闘戦のために行つた、ノウハウ獲得競争である。

外銀は、七六行（支店一〇五）、事務所九二行の合計一六八行が、すでに参入している（八四年六月）。しかし、預金残高一兆六八五八億円、貸出六兆八〇八八億円と、完全にオーバー・ローンである。このため、先の日本円ドル委員会で、①円転換規制の撤廃②CD発行単位の引下げ③ユーロ円CDの発行許可等を求めたのは記憶に新しい。そして、貸付資金獲得のために、信託と生保のみに認められている、企業年金残高一三兆円の受託運用を当面の目標としている。この年金は、利子などの関係から高利の証券・株などへ投資せねばならず、外銀の得意とする投資顧問業務の経験が生かされると考えているのである。

しかし、このような業務は、顧客だけではなく、投資先の情報など多大な周辺業務についての知識と情報を活用しなければならない。そのため、日本国内の金融機関との提携がどうしても必要となる。モルガンと野村証券との合併による信託会社設立の動きは、その例である。このことは、欧米へ参入を図る日本金融資本にとっても、同じことが言え、又、日本国内のそれも同じである。カルテル、トラスト、金融寡頭制の一層の強化を含め、内外の金融再編は、激化するだろう。日本国内の「金融自由化」の進展は、それを一層早めるだろう。

## 年末一時金の圧倒的カンパを